

ながと 市議会だより



長門市の市章

第3号

平成18年(2006年)
2月1日発行



雄大な日本海に映える冬の青海島

主な内容

ルネッサながとの指定管理者は	2	ページ
滞納の増加を厳しく指摘	4	ページ
地域産業再生に全力投球を望む ほか(一般質問)	6	ページ
委員会で勉強してきました	18	ページ

12月定例会

ルネッサながとの 指定管理者は 長門市文化振興財団

12月定例会では、平成16年度決算認定のほかに、執行部提出の議案38件、議員提出議案1件、議員提出の意見書案2件、継続審査の請願1件について審議しました。本会議・委員会での審議を経て、採決の結果、全議案とも賛成多数で可決し、請願は採択となりました。

指定管理者の 選定へ

執行部から提出された38議案のうち、12議案が指定管理者の選定に関するものです。公営の施設について、今後直営で運営していくのか、指定管理者制度に移行するのかが、9月定例会で審議し、承認しました。本定例会では、指定管理者制度に移行することが決まった12の施設について、その指定管理者の指定先について審議しました。

ルネッサながとは公募による選定

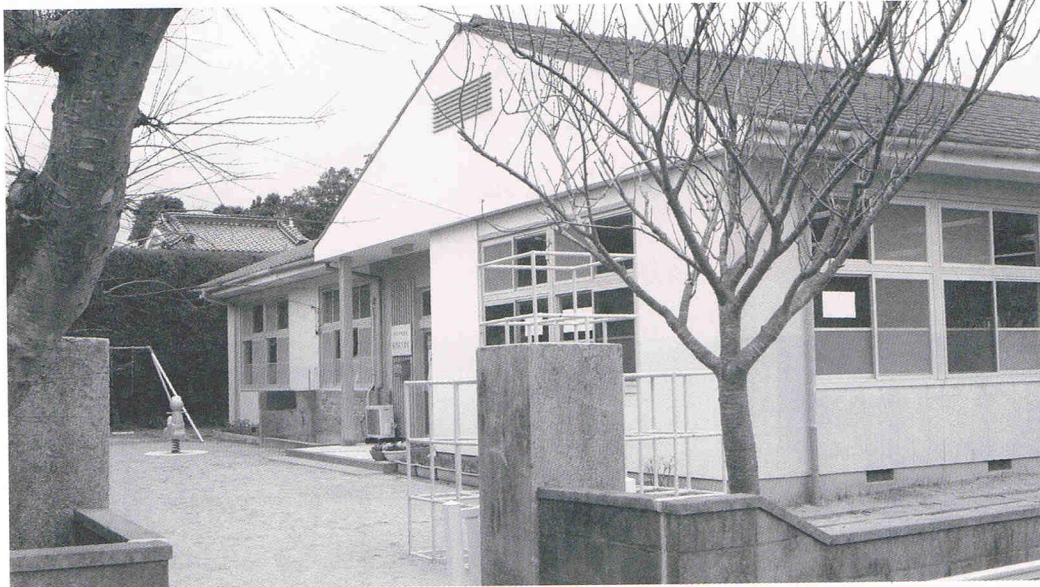
これら12施設のうち11の施設については、これまで管理委託していた相手を指定管理者として、公募によらず選定しました。残る1施設のルネッサながについては、市の所有である体育館部分と県施設である芸術文化ホールを合わせて、指定



ルネッサながとで上演された近松実験劇場

管理者の公募をしました。その結果、財団法人長門市文化振興財団のみ応募があり、選定委員会の協議を経て、議案として提出されたものです。議会の審議では、財団

に対する債務負担行為（将来の支出を約束する行為を予算で定めたもの）についての確認や、施設の運営に関して多くの意見が出ました。



存続する青海島児童館

青海島児童館 は1年間存続

また、青海島小学校の
廃校に伴い、廃止が予定
されていた青海島児童館

は、地元との協議の結果、
あと1年間存続すること
になり、指定管理者制度
に移行します。

指定管理者の選定につ
いては、選定を受けた事

配食サービス から食の自立 支援へ

業者が利益確保にはし
り、市民が不利益を被る
のではないかとこの質疑も
ありました。執行部から
はそのようなことのない
よう指導するとの答弁が
ありました。

そのほか一般会計・特
別会計の補正予算が7議
案あり、この中でこれま

で各自自治体が行ってきた
高齢者向けの配食サービ
スが、食の自立支援サー
ビスとなることで約1千
万円の減額になることに
ついて多く意見が出まし
た。執行部からは、決し
てサービスを下げるもの
ではなく、きちんと調査
した上で食の自立を目指
すものだとの答弁があり
ました。

採決の結果、少数の反
対がありました。すべ
ての議案について可決承
認しました。

請願審査

道路拡張の 請願を採択

9月定例会に提出さ
れ、継続審査になってい
た請願について、建設常
任委員会での審査の結
果、委員会で採択され、
本会議でも可決されまし
た。

これは「仙崎老人憩い
の家」への車の乗り入れ
可能な道路建設に関する
請願です。（ながと市議



「老人憩いの家」の路地

会だより第2号で詳細を
既報。）建設委員会では
11月25日、請願の提出者
を参考人として招致して、
施設の利用状況や土地の
所有者などについての質
疑を行いました。

その後の委員会での審
議では、採択について慎
重な意見もありましたが、
採決の結果、賛成多数で
可決しました。

これを受けて12月議会
の本会議においても賛成
多数で可決しました。

滞納の増加を厳しく指摘

平成16年度の決算を認定

12月定例会の冒頭で平成16年度の決算に関する45議案を、賛成多数で認定しました。審議の過程で、税などの滞納整理に対する厳しい意見が相次ぎました。

**平成16年度
は合併年度**

平成16年度は、平成16年4月1日から平成17年3月21日までは合併前の旧1市3町、平成17年3月22日から3月31日まで合併後の新長門市となるため、それぞれに分けて議案が提出されました。合併前については、旧4自治体それぞれの一般会計・特別会計があり、また広域事務組合もあったため、議案数も多くなりました。

**臨時議会で
委員会に付託**

まず11月16日に、決算認定のための臨時議会(平成17年第2回臨時議会)を開き、各常任委員会に、それぞれが所管する議案を付託しました。長門市議会では、主な議案はそれを所管する委員会で細かく審議することにしており、決算認定についてもこの方式を採用しました。各常任委員会は、12月定例会までの間に委員会を開き、旧1市3町の決算と合併後の決算について審議し、12月定例会の

冒頭で報告しました。

**滞納対策に
質疑が集中**

各委員会で多くの質疑が集中したのが滞納問題です。税金や上下水道、国民健康保険料などの滞納額は年々増える傾向にあり、市の財政を厳しいものにしていく原因の一端でもあります。監査委員の指摘でもこの問題が取り上げられており、議会からはこの問題の解決を求める声が多く出されました。

真剣に取り組み、改善の方策を講ずること、そのために助役をトップとする対策チームを編成し対処していくことなどが報告されました。

**財政は
硬直化**

財政全般については、財政構造の弾力性・硬直性を示す経常収支比率が96%と高く、かなり硬直化していることへの対策について議会から質疑がありました。これに対して執行部からは、現在検討している行財政改革大

綱で取り組むことになる
 が特に人件費の抑制が重
 要になること。今後定員
 の適正化計画を策定し、
 類似団体の数値を参考に
 職員数を削減してゆくと、
 各種基金は財政状況
 を見極めながら積み立て
 が必要があることなどの
 答弁がありました。

厳しい現状

長門市全体で見た場



長門市役所税務課

合、主要な一般財源であ
 る市税は前年度に比べ約
 6千万円、率にして約
 1・5パーセント減少し
 ており、また地方交付税
 も約2億1千万円、率に
 して約2・7パーセント
 減少しています。
 これだけ財源が厳しく
 なったのに加え、合併に
 よる職員の早期退職者の
 増加に対応する退職手当
 の増加や、電算統合など
 の合併関連経費の支出が
 増え、財政が非常に厳し

各方面にわたって質疑

くなっています。

それぞれの委員会では、
 あらゆる方面に関して質
 疑が行われました。民生関
 係では、生活保護世帯の中
 に質素でない生活をして
 いる場合があること、イン
 フルエンザの予防接種の
 補助が高齢者にはあるが
 児童にはないこと、市内各
 保育所によって保育サー
 ビスに差異があること、高
 齢者向けの緊急通報シス
 テムが合併して有料にな
 ったこと等に対して、議会
 から意見が出されています。

新市としての の考え方

産業面では、各地区の
 ため池の整備、商工観光
 に対する対策、畜産に関
 する費用の支出などに

いて質疑がありました。
 また道路整備や公園整備
 についての新市としての
 方針、指名業者に対する
 考え方など、これまで1
 市3町がそれぞれ行って
 きたことと新市になって
 からの今後の姿勢に対す
 る質疑がありました。執
 行部は、新市は全体を一
 体にとらえ、業者の指名
 も原則として市内を優先
 するという基本的な考え
 方を示しています。

すべての会計 決算を認定

本会議では、「合併によ
 り財政基盤を強化すると
 していたが、決算を見る限
 りそれは困難ではないか。
 これまでの財政運営に問
 題がある。」との反対討論
 もありましたが、すべて
 の会計について、賛成多
 数で可決認定しました。

職員の給与引き下げ 第3回臨時議会

11月29日、臨時議会
 (平成17年第3回臨時会)
 を開き、職員の給与改定
 に伴う11の議案について
 審議し、全議案とも賛成
 多数で可決しました。

これらの議案は、国家
 公務員の給与改定に準じ
 て、長門市も職員ならび
 に議員と特別職の給与の
 改定を行うものです。職
 員の月額給与を0・36パ
 ーセント・扶養手当を500

円引き下げ、期末勤勉手
 当は0・05か月分引き上
 げるもので、合計すると
 引き下げ額のほうが大き
 くなります。

議会からは、「公務員
 給与の引き下げは、民間
 賃金の引き下げにもつな
 がり、地域経済に深刻な
 影響を与える」との反対
 討論もありましたが、賛
 成多数で可決しました。

一般質問

地域産業再生に

全力投球を望む

田村 哲郎 議員



市長は「改革と再生」

を主要な課題として訴えておられる。「簡素で質の高い行財政運営」を実現し、新たな産業としての「6次産業づくり」によるブランド化、交流人口の増加等による観光立市の推進を通しての地域産業再生を図るといふものである。

「改革と再生」が今後のまちづくりで重要な課題であることは私も同感である。これを徹底的に検討し、集約して来年度からの具体的な政策とすることが緊急の課題である。閉塞感のある新長門市の現状を打ち破るの

は、市長の熱き情熱と断固たるリーダーシップに他ならない。

そこで地域産業再生について、「6次産業」振興による具体的内容を、どのようにお考えか、またそれを検討し具体化するための、市長直轄による戦略的プロジェクトチーム（仮称）が必要ではないか。

「プロジェクト6」で取り組んでいく

松林市長

地域再生は、地域経済の再生と位置付けてい

る。地域経済が発展していくためには、第一次から第三次の各産業が連携しながら高度化された新しい産業社会の形成が必要と考えている。

そのためには、まず地域の有する有形・無形の様々な資源を見直し、活用し、それぞれの資源が他市に勝るブランド力を付けねばならない。ブランド化とは、市内にある各地の観光スポットや豊かな自然、食と温泉、各種イベント等まで含むものである。これらに一層磨きをかけ、新しい魅力を付加し、「長門ブランド」

を発信していくことが重要だと考える。

こうしたことを検討するため、関係課による「プロジェクト6」という準備組織を既に立ち上げ、素案作りに取り組んでいる。今後は地域産業界をはじめ、さまざまなネットワーク作りや戦略会議も必要だと考えている。



その他の質問

問 財政健全化について、どのような対策を講じるのか。

答 弾力性を失わないよう、総合計画も含めた、中期的計画をしっかりと立てる。

観光と農業を結びつけた取り組み（俵山でのグリーンツーリズム）



ルネッサながとの 環境整備を求める

阿波 昌子 議員

ルネッサながとの立派な玄関には、前庭に芝生や樹木が植えてあったり、貴賓車用の通路もあるのだが、平素はポールが立てられ、車は通れない。駐車場は裏側にあり、出入りは裏や横からとなる。交通の便がよい場所なら別だが、自家用車で行く人が多い現在、玄関からの出入りができれば、チケットも買いやすく、レストランにも行きやすくなる。売り上げも伸びるのではないかと。誰もが気軽に利用しやすくなることと、本当に市民の劇場になると思う。市民の利便性を考えて、前庭をロータリーや駐車場に改造できないか。

現在の駐車場は砂利だが、舗装はできないのか。また、劇場800人と体育館2千400人を収容できる施設であるため、イベント終了時に道路に出る人で非常に時間がかかる人もいる。この渋滞を改善する方策をどのように考



ルネッサながとの前庭

当面は現状のまま

松林市長

前庭については、図書

えているのか。国道191号線へ連結してはどうか。

館との融合性と、野外劇場としての機能も併せ持っている。また、平成12年に建築業界のデザインコンクールで景観優秀賞を受賞している。正面玄関の改造に当たっては文化ホールとの所有者である山口県とも協議しなければならぬ。施設は常に使いやすさを念頭に置く

べきだが、今は現状のままと考えている。

現在の駐車場は250台のスペースがあるが、多目的広場として確保されていた。このたび県と協議して、軽運動用の舗装をすることになったが、これまでどおり駐車場としても利用できる。

国道につながる計画もあったが、間に線路があり、国道までの距離や高低差、地権者との協議、経費などから、高架で横断することは困難である。渋滞を緩和する必要は感じているが、高架を使わない別の方向へのルートなどを考えなければならない。

その他の質問

問 保育サービスの統一、向上をどう考えているか。

答 総合的かつ効率的に調整を図り、保育サービスを充実させる。

一般質問

衛生的で効率的な 給食施設の今後の整備は



大草 博輝 議員

長門市では、3千470食の給食が自校方式、センター方式によって児童、生徒に日々提供されている。学校給食は言うまでもなく、児童、生徒の健全な発達、食生活の改善に貢献している。

市内の学校給食施設は、老朽化し衛生管理の上でも建て替えを急ぐ施設が多く、また、運営形態も異なっているが、今後、児童生徒が減少する中、衛生管理に配慮した効率的な給食施設の運営と整備が重要と考えるがどうか。学校給食施設をセンター方式にした場合、現時点で、どの程度の施設

整備を考えられているのか。

また、行政改革という点では、給食施設の運営を民間委託にすることも考えられるが、民間に委託しても安全で安心なおいしい学校給食が提供できると思うがどうか。

今年6月、国会において「食育基本法」が制定されたが、今後本市においては食育の推進をどのようにすすめていくのか。

衛生管理に配慮した施設整備をすすめる

松林市長

市内の給食施設は、自

校方式とセンター方式とが混在しており、施設が狭隘で老朽化し、設備が古い施設が多くあり、また、国の衛生管理基準に適合していないものもある。厳しい財政状況下であるが、経済性や合理性を考慮し、早急に衛生管理に配慮した実効性のあ

る施設整備が必要だと考えている。とくにセンター方式では、1〜3箇所施設の整備の構想がある。また、運営については、民間委託も選択肢の一つであるが、仮に委託するとすれば調理と配送業務と限定しており、献立については考えていない。学校給食施設は、なんと

言っても安全安心が絶対条件である。年明けに



給食センターでの調理（三隅）

は、「長門市学校給食施設整備検討委員会」の答申がでるが、これを最大限尊重したい。

食育の推進は、本年6月に制定された「食育基

本法」に沿い、本市においても関係各課と十分協議しながら、食育推進計画を策定し、健全な食生活の普及充実を図りたい。



個人ため池にも 保全支援はできないか

林 克好 議員



棚田に点在するため池（油谷）

向津具半島をはじめ、棚田地区の農業基盤整備の充実が必要であるのに、農作業道や水路の整備、ため池の改修が進んでいない。
棚田百選に選ばれた地域では、立派なあずまや、トイレもできているが、これらを作るのであれば、その予算をもっと基盤整備に使えないのか。米を作るには水が要るが、あずまやでは水不足は解消

しない。

向津具半島の水資源はため池に依存している。千600以上のため池があり、その大半が個人ため池である。過去にも農業用水路、作業道の整備を願って来たが、一向に成果が上がっていない。旧日置町では個人ため池でも支援がされていたのに、新市になりこれもなくなっている。農業振興を考えるならこれを復活すべきではないか。

**支援は対象者
2人以上が基
本**

松林市長

ため池の保全支援については、旧日置町の場合、一人であっても支援を行っていた。新市になり、全市的に検討した結果、要綱の定めにあるように、支援は対象者が2人以上の場合となった。小作の

場合の拡大解釈など、いろいろ考えられるので、これからも研究をしていきたい。

農業の基本となる水の問題であり、特に棚田ではほとんどため池に頼っており、これからも保全が最大の課題だと思っ

その他の質問

問 今後、消防の組織体制はどうするのか。

答 消防ニーズ、防災ニーズの多様化に即した組織作りをしていきたい。

問 東深川保育園の送迎についての現状認識はどうか。

答 駐車場の不足、道の狭さのため安全確保が課題であることは認識しており、近々計画を上げたい。

一般質問

地域防災計画は

どうなっているのか

武田 新一 議員



昨年は新潟中越地震、今年には福岡西方沖の地震

があった。この福岡の地震では、このあたりも相当の揺れを感じた。長門市には、美祢市から長門地区を通り三隅地区に至る南西から北東に

洪水断層が走っている。いま仮に洪水断層に起因する地震が起こったとすると、そのM値は6・8と推定される。このことを考えると長門市でも地震が起きる可能性は否定できない。



消防出初式での放水訓練（1月8日）

市長の施政方針の中で、地域防災計画を策定し、常備消防と非常備消防のそれぞれの施設を整備するとともに、自主防災組織の強化に努めるとあるが、地域防災計画はどうなっているか。また、地域防災計画の中に、災害予防計画が含まれると思うが、一般住宅の耐

震化をどのように図るか。また、停電時における情報の伝達方法や、避難場所のトイレ確保はどうなるのか。災害時の水を多元的に確保するために、防災井戸を設置してはどうか。

あらゆる災害に対応できる計画に

松林市長

新市の「地域防災計画」は、今年度中に作成する。一般住宅の耐震化については、昭和56年の建築基準法改正以前の旧基準により建築された建築物については、耐震性が十分でないため、地震発生時に倒壊等による災害の発生が問題となるが、今後、市民に対して、耐震に関する情報提供や相談体制を検討していく考えである。停電時は、防災情報の伝達が制約されるが、防

災行政無線は、停電時の有効な手段となるが、機器が老朽化しており、今後は、ケーブルテレビの個別受信機への切り替えを予定している。また、FMアークと協定を結び、災害時の緊急時刻放送を実施することにした。

トイレの確保は、リースの仮設トイレ設置による対応を考えている。給水については、近隣自治体、県内自治体との連携・応援体制を構築しており、ほとんどの場合に対応が可能である。防災用井戸は、水質・供給量において不安な面はあるが、避難場所により、設置も検討していく必要がある。

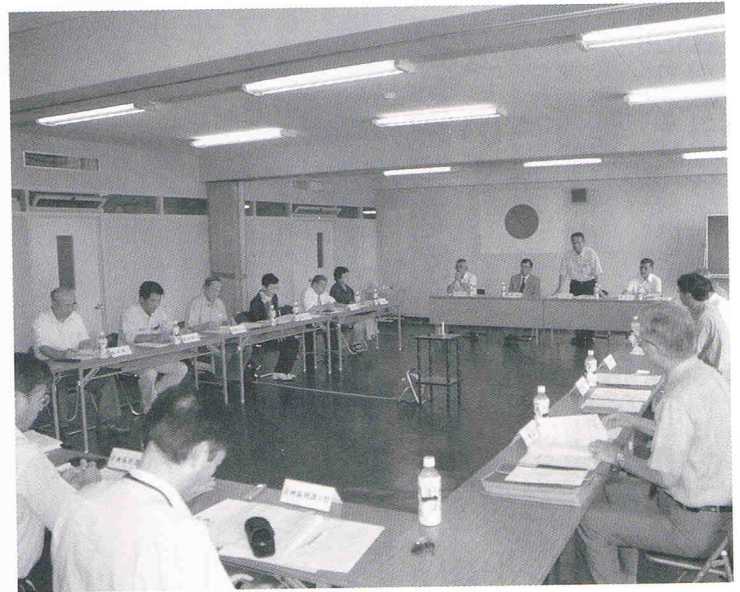
その他の質問

問 山口国体に向けての今後の取り組みは。

答 専任担当者を配置し、俵山グラウンドの施設整備計画を策定していく。

自治会を軸に 地域活動の推進を

中野 博文 議員



地域審議会（油谷）

合併を機に私達の住むまちは私達の手で、「どのような住みごこの町にするか」、みんなで話し合い、そしてその目標に向かって市民みんなの手で、まちづくりを進めていくことを提言したい。

点検し、地域の問題点を見つけ出し、課題解決に向けて対応策を持てるならば住民の身近な対策が出来る。

地方自治は、市民自らが考へ行動していく「住民自治」であり、行政のみの力だけでは、安心して豊かに生活できるまちづくりを進めることはできない。そのためには、まちを愛する市民と行政が、目指すべき方向や果たすべき役割について共通認識に立ち、市民一人ひとりがまちづくりに参画する意識を持つ、「市民と行政がともに考え、ともに汗を流す」協働の体制づくりが必要である。

**まちづくりは
市民と行政の
協働で**

松林市長

その他の質問

その成果を提供し、地域住民のみならず、まちづくりを進めていきたいと考えている。

問 総合支所は十分にその機能を果たしているのか。

答 本庁、総合支所を問わず、共通の認識をもって業務に当たろう努めている。

問 子育て支援センターについてどのように考えているのか。

答 現在、4箇所の子育て支援センターを設置しており、これから建設する新保育園にも設置する予定である。

問 平成18年度予算規模は。

答 一般会計予算規模は今年度をやや下回るものと見込んでいる。

一般質問

行政改革への

取り組みを問う



岡崎 巧 議員

民間で働く人の目標・目的は利益追求であり、競争に勝ち抜くことが使命であり成果である。公務員は年間の事業が予算設定され、その範囲内で最大の効果を上げることが目標・目的・成果である。この違いを認識することによって意識改革を進めるべきだと思いが、市長の見解を問う。

また本市職員一人当たりの住民数は約76人で、類似団体は121人である、職員一人につき住民何人という考え方で、職員定数管理を進めてはどうか。職員の管理について、市政のために努力し、汗

を流す職員のために人事評価制度が必要不可欠である。このような職員を適正に処遇するのはごく自然の流れである。人事評価制度の難しさは客観性をいかに担保するかにあるが、年功序列式とは別立てで、能力検定と自由な発想に基づく論文での提言という、2通りの昇進制度を設けてはどうか。

意識改革を図っていく

松林市長

これからは、前例や固定観念にとらわれず、常

に改革改善の気概を持ち、市民の意見に謙虚に耳を傾けながら、柔軟な姿勢を持って、真に求められる市民サービスを提供していける能力と意欲を持った、改革と再生に挑戦する職員の育成が大切だと思う。今後、人材育成方針の策定や職員研修の充実、職員提案制度の活用などで、職員の意識改革を図っていきたい。

定数管理については、定員適正化計画を策定し現在策定中の長門市行政改革大綱の中で、退職者数及び採用者数の見込みも明示することとしている。類似団体を参考にしながら、今年度中に公表する予定である。人事評価制度は、能力



公務始め式(1月4日)での市長訓辞

や業績によって評価するもので、人事管理の根幹を成すものである。構築に向け、調査研究をした

い。職員登用制度については、人事評価制度と関係してくるものと認識している。



「FMアクア」を活用し 行政情報の発信を

林 哲也 議員



FM「アクア」のスタジオ風景

今年2月、コミュニティFMの放送局として「FMアクア」(スタジオオはウェーブR2)が開局した。地域に密着した情報をはじめ、災害等、急を要する情報の提供など、地域情報の発信拠点として、また、地域振興や公共の福祉の増進に寄与する、豊かで安全なまちづくりに貢献できる放送局として期待される。行政は情報を知らせる

義務があり、住民は情報を知る権利がある。FMアクアの活用を「災害時緊急割込放送」に限定せず、ラジオを使って、行政のあらゆる情報を提供すべきだ。FMアクアの番組のなかで、市政の広報番組をもつ考えはあるのか。また、「こんにちは市長室」のラジオ版でも持てば、もっと市政が開かれていくのではないかと。

メディアの 効果は抜群

松林市長

コミュニティ放送は、地域に密着した情報を提供するため、FM放送の周波数帯を利用して行う民間放送である。「FMアクア」は、新長門市の大部分をカバーする「地域コミュニティ放送局」として、開局以来、地域の特色を活かした番組づくりを通じ、多くの聞き手に親しまれているように思う。

現在、地域に密着した行政情報は、広報誌のほか、ケーブルテレビ放送等でお知らせしている。今後、コミュニティFM局と連携して、より多くの市民の方へさらなる情報提供にも努めていきたいと考えるが、財政問題もある。しかし、かつて旧長門時代にもケーブルテレビを使って、「子ども議会」等を行っており、住民と一体感を醸成するという

意味では、メディアの効果は抜群なものがあると認識している。

その他の質問

問

深木に鶏糞の「堆肥センター」が建設され、養鶏農家から歓迎されている反面、製造過程で発生する臭気に対し、住民から苦情が寄せられているが。

答

深川養鶏農業協同組合に対し、改善計画書の提出を指示し、改善努力がなされている。

問

公共事業のほとんどが予定価格に近い価格で落札される状態にあり、一方で、現場に従事する労働者の賃下げ、不安定雇用が進んでいるが。

答

落札率が95%を超えている状況にあり、十分認識をしている。労務単価も年々低下しており、指摘の事態もあると推測する。

一般質問

市独自の育英資金を 創設されたい

南野 勇治 議員



ような制度があり、長門市でも実施すべきである
と考えるが、見解を問う。

財源も含めて 調査する

松林市長

生活文化環境を整える
ことは、定住に向けても
緊急の課題である。

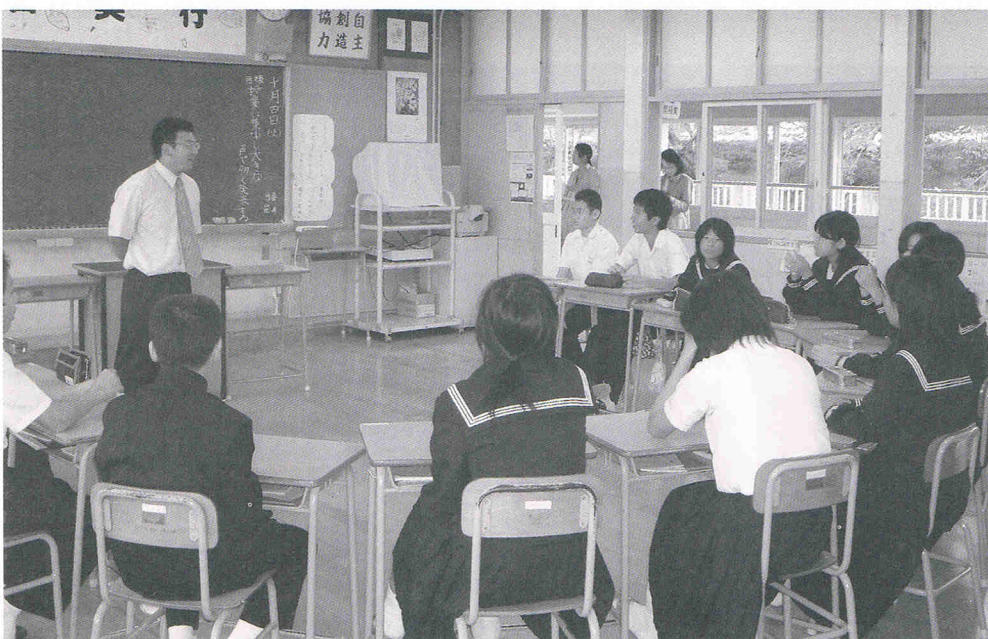
現在、県内10市で育英
資金制度を運営してい
る。このような、市独自
で奨学金制度を設けてい
るところは、本市とは多
少環境面で違いがあるよ
うに感じている。例えば、
市内の民間事業所の協力

問 仙崎地区西海
岸通りは街灯
がないため、夜に
なると危険である。

その他の質問

一帯の街灯の整備
を望む。

答 この区域は漁業と
の関連もあるので、
正式に地元から要望が出
た段階で調査・協議を行う。



授業中の俵山中学校

現在日本は長期不況化
にあり、まだトンネルを
出たとは言えない。よき
伝統であった終身雇用制
も崩壊し、これからのサ
ラリーマンは退職後や老
後の生活設計もままなら
ぬ状況にある。
しかし、この苦しい家
庭経済のしわ寄せを教育
にさせてはならない。義
務教育後であっても、教
育は均等に受ける権利が
あり、それは日本のよき
伝統であったはずである。
新長門市の発足を機会
に、市独自の育英資金を
創設してはどうか。山口
県下で13市中10市でこの

体制や、市内に大学
等があること、就学
から就職への一貫し
た支援体制がとれる
可能性を有している
ことなどの面である。
しかし、高等学校
進学を対象にした制
度の運用もあるよう
に聞いており、真に
向学心を持つ若者の
人材育成という観点
からも、これは必要
であるという見解を
もっている。こうし
た制度を持つことは、
教育に対する市の姿
勢の表れであるとも
考えているので、今
後、財源の問題を含
め、制度の調査研究
をしてみたい。



子どもの安全対策の強化が必要だ

先野 正宏 議員



登下校を見守るスクールボランティア（深川小）

近年、通学路における凶悪事件や学校への外部侵入者による事件が発生し、子どもたちを狙った卑劣な犯罪が後を絶たない。これまで学校の安全対策は、事件が発生しないと前進しなかったように思う。幸い本市では、凶悪事件こそ発生していないが、その前兆的な事件

は山口県で多く発生しており、子どもの安全対策は緊急の課題である。事件が起こる前に可能な限りの対策を講じておくことが大切である。すでに、公明党は昨年4月に「子どもたちの命を守る安全プラン」を発表し、各学校独自の防犯マニュアル策定などを政

府対策については、各学校で防犯マニュアルの再確認や、児童生徒への指導の強化について、危機感をもって対応している。また、未支給であった日置・長門地区の全児童に対して、防犯ブザーを支給し、緊急対応ができるよう配慮をした。さらにすべての学校において、通学路の安全点検や、学

策提言し、今後も安全対策に積極的に取り組んでいく考えである。長門市教育委員会も、これまで様々な観点から取り組まれているが、子どもたちの尊い命を守るために、より一層の対策強化が必要と思われるかどうか。

地域全体での安全対策を図っていく

大嶋教育長

校施設内の安全点検、防犯訓練を行うことで、防犯及び安全教育の充実を図っている。なお、今年度から、県の事業を活用して、警察や消防署のOB2名の方をスクールガードリーダーとして配置し、より安全で安心できる学校づくりに取り組んでいる。

今後も、すべての校区において、地域住民の方々のご協力をいただき、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る体制を整えていきたいと考えている。

その他の質問

問 住民からの相談に対応するため、「すぐやるコール」という窓口を設置したらどうか。

答 よい方法だと思いが、相談内容によっては対応が違うものもあり、研究する。

一般質問

行政組織の横の連携を

図れないか

中野 明彦 議員



新長門市の行政組織は

「部」制度を採用している。各部・課はすべて、長門市の発展という目的のために存在している。であって、もっと組織の「横」の連携を図る必要があると考える。

本庁と総合支所、各部・課の間で「縦割り行政」に対する批判をなくし連携を深めていくための方策を問う。職員の意識改革の問題もあるが、どのようにしていくのか。また全国の自治体の中には、行政全体にまたがるような部や課を持っているところもある。縦と

横の両方の組織が存在するようにになり、円滑な事務処理に役立っているようである。そのような組織改編は考えられないか。

庁内ネットワークを利用する

松林市長

行政内の連携を深めるには組織の面からと職員の意識の面からの2つから考えていく必要がある。

合併して組織は大きくなり、その中の連携を深めるために、長門市は部制を導入した。これは従

来それぞれの課で行っていた業務を、関連する課で部を構成することにより横の連携を進めることを目的としている。本庁・総合支所間でも、部内会議や部長会議を定期的開催し、情報の共有を図っている。

また職員意識の面では、合併して範囲は広がったが、職員研修などで市の全般にわたりある程度の知識を習得させたい。また自分の担当に限らず、幅広い範囲の情報収集する意識を持たせたい。あらゆることを勉強するという意欲を持たせることが大切だと考えている。新市においては、職員一人に1台のパソコンが設置されたことより、庁



職員1人に1台のパソコンが配置された庁舎内

内ネットワークを利用して、大切な情報や必要な情報は、すべての職員が共有できるようにしている。パソコン上に掲示板があり、職員提言などもしている。

組織の見直しについては、いろいろな方法や考え方もあるので、今後調査・研究をしていく。

その他の質問

問 まちづくり懇談会をどのように総括しているか。

答 多くの意見をいただき感謝している。今後の行政に反映させていきたい。



敬老会の会場は 公共施設を使うべき

木下 重之 議員



油谷地区で行われた敬老会（ラポールゆや）

今年度の敬老会の実施について、旧郡部3地区は市の公立施設を利用して開催された。総合支所職員ならびに婦人会その他の限られた人員の中で

実施された。これに対して旧長門地区では、湯本温泉のホテル施設を利用して開催された。市長は市の運営について、新市の一体感を

醸成し地域の均衡ある発展に最大限配慮しつつ、着実かつ計画的に実施すると発言されている。

市の財政も苦しい中、各地区の公平を保つ観点から、長門地区においても、中央公民館や小河内農業者トレーニングセンターなど、公立施設を使うべきではなかったか。

反省点を精査し改善していく

松林市長

合併以前は旧3町は町の主権、旧長門市は社会福祉協議会に委託して開催していたが、合併協議で新長門市では市の主権で行うことになった。

長門地区では、対象者約3千500人中、これまでの出席率から考え、今年度は約800人の出席と考え、これに職員などの従事者を含めると千人を超える

人数となる。これを収容できる施設を検討した結果、湯本のホテル2施設が可能とわかり、日程調整をして、大谷山荘に決定した。

ホテルで開催したといっても、会場を借りたという状態で、会場の設営から後片付けの一部を含め、すべて市の職員で対応している。また飲食物についても地元業者を通じて購入している。

今年度の長門地区については、初めて市が主催したこともあり不手際が多かった。反省点を精査し、来年度以降、改善すべきところは改善していく。

その他の質問

問 行政協力員の負担軽減のため、市広報の発行は月1回にすべきでないか。

答 行政情報を正確かつ迅速に届けるため、月2回発行を続ける。

委員会で勉強してきました

行政の取り組みに感銘

総務常任委員会

総務常任委員会（大草博輝委員長、三輪徹副委員長、岡崎巧、岡野正基、田村哲郎、西岡晴美、南野勇治、山根勇治）は、

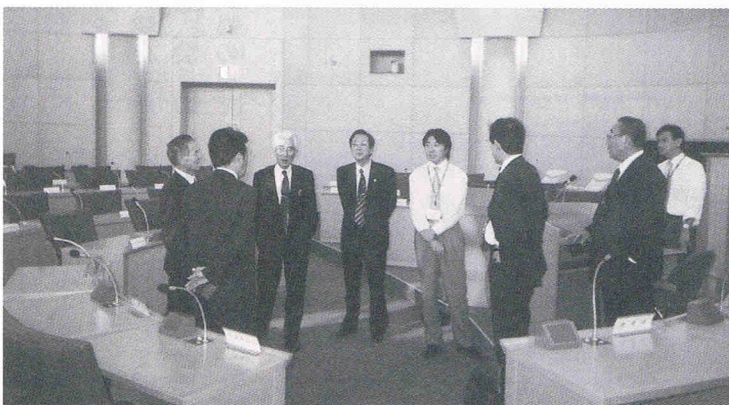
10月12日から10月14日にかけて、群馬県太田市および埼玉県和光市を視察研修しました。視察のテーマは「行政改革への取り組み」と「市民参加のまちづくり」です。

また、行政改革は「他人のお金を他人のために使う」という認識から「自分のお金を自分達のために使う」という意識の転換であるとし、市長と職員との意識改革こそ重要であるとしてい

ます。太田市への行政視察は年間200件程度ありますが、市長自らも全国に講演に出かけ、太田市の宣伝を精力的に行っています。また、情報公開にも積極的に

太田市は自動車などの産業都市であり、平成17年3月28日に1市3町が合併したまちです。清水聖義市長は、国の構造改革特区において英語教育特区の第1号の認定を受けるなど、独自の取り組みを実践しています。合併前の太田市の時代には助役を置かず、土日開庁

など様々な行財政改革を行っています。太田市は現在も土日サービスを行っています。



太田市議会議場を視察する総務委員会

さらに、今後職員の論理能力が必要であるとし、職員採用試験において「ディベート（ある課題について賛成、反対と分かれて議論を戦わせること）」を取り入れています。

市民の声を市政に生かす

和光市はベットタウンとして、豊かな自然環境と

便利な都市環境を併せもつまちです。「住みやすいまちにしたい」との願いから、市民参加によるまちづくりを進めるため、平成16年「市民参加条例」を施行しています。市が重要な施策を決定する際には、必ず市民の意

見を聞くというものです。そのために情報公開を積極的に進め、多くの市民の声を市政に活かしています。両市の、市民のための市政に真剣に取り組む姿勢に感銘を受けた研修視察でした。

5つの都市から学ぶ

文教厚生常任委員会

文教厚生委員会（中村邦四郎委員長、阿波昌子副委員長、先野正宏、中野明彦、長尾実、林哲也、吉村通）は11月7日から10日にかけて、関東地方の研修視察を行いました。視察先及び視察目的は次のとおりです。①神奈川県逗子市（特色ある学校教育）、②神奈川県藤沢市（地域福祉計画）、③神奈川県鎌倉市（環境政策）、④埼玉県新座市（市政運営重点施策）、⑤埼玉県富士見市（住民参加と協働）。

公募採用の教育長

逗子市は全国で初めて教育長を公募した市です。この教育長の「人づくりは読書から」との思いから、市内全8の小中学校に学校図書館指導員を配置したり、新生児の4ヶ月検診時に絵本を贈ったりしています。市内の大きな図書館では1日の利用者が1千800人と、読書への関心の高さがうかがえます。教育長の思いを市長

産業育成について学ぶ 経済常任委員会

経済常任委員会（佐藤和夫委員長、木下重之副委員長、今津一正、谷川雅之、中野博文、原田勝敏、宮野修治）は10月17日から20日にかけて、東北地方の行政視察研修を行いました。

視察先及び研修事項は、①秋田県男鹿市の資源管理型漁業について、②同県大仙市のラック式低温倉庫導入事業（秋田おぼこ農協）、③岩手県花巻市の観光振興施策及び温泉行政について、④東京都の都立江戸東京博物館で博物館の観光に与える影響についての4箇所です。

漁業資源の確保

男鹿市では、秋田県の県魚であるハタハタの資源確保の取り組みにつ



江戸東京博物館で説明を受ける経済委員会

向にあるとの説明を受けました。漁民と行政の、漁獲量確保への負担について理解できました。

農業への戦略的取り組み

て、研修しました。激減したハタハタの漁獲量を回復するため3年間、秋田県全域で全面禁漁し、その後も漁獲制限を設け、周辺県の漁協とも資源管理協定を結び、近年では徐々に漁獲高が増える傾向にあるとの説明を受けました。

大仙市（旧大曲市）では、18年度に本市でも実施予定のラック式低温倉庫導入事業について、既に施設が稼動している秋田おぼこ農協の説明を受けました。ここは米の生産量が日本一であり、米の生産流通販売まで戦略的に取り組む中で、品質の向上と保管倉庫の統廃合による経費削減のため、

低温倉庫導入に取り組んだそうです。その結果、初年度から黒字を出し効果を上げているとのこと、農協の取組みが鍵であると認識しました。

観光客誘致へ努力

花巻市では、複数の温泉郷と宮沢賢治が一生を過ごした町として観光行政に取組んでいます。課題は観光客数の割に地元商店街に客が流れず、市内回遊性が低いこと、温泉地が市内から離れ広く分布しているため、交通アクセスが悪いことだそうです。観光ボランティアガイドの養成に取組み、温泉郷へ無料バスを走らせるなど対策を講じています。また3つの全国規模のイベントもあり、業者委託せず手作りで行っているとのこと、点在する温泉と文化施設を有する本市の参考になるものでした。



鎌倉市で環境政策を研修する文教厚生委員会

が理解し、市民に浸透しているように感じました。

市ぐるみで環境を守る

鎌倉市の環境基本計画は市民みんなで目指す目標が18項目掲げであります。毎年その進行状況を管理するため、白書で結果を公表しています。市役所が率先し、市内の事業所や小中学校を巻き込んだ取り組みで、成果を上げています。

何事にも積極的な市長

新座市は国際化教育特区の認定を受け、小中学校に英会話の時間を新設しました。グローバルな視野と高いコミュニケーション能力を持つ、優れた人材育成を目指しています。また、何事にも積極的な市長の「定年を迎えた時、悔いはないと思える仕事をしよう」と職員に話しているとの言葉が印象的でした。

藤沢市、富士見市もそれぞれ熱心に市政運営に取り組み、新しく発足の参考になることが多い、非常に有意義な視察研修でした。



上川西の飯盛公園

薄紫、白、ピンク等30種類3,000本。訪れる人の目を楽しませ、6月にはしょうぶまつりも開催されます。



大内義孝公終焉の地湯本温泉大寧寺

応永17年(1410)、大内氏の氏族驚頭弘忠氏の創建。曹洞宗の名刹、シーズンにはライトアップされます。



俵山温泉街が見下ろせる熊野山公園

俵山温泉街を見下ろす高台にある公園。つつじが紅、紫、白、黄など約1,000本、全山が染まる様は特に美しいです。

長門の見どころ いろいろ



仙崎花火大会

昭和29年より仙崎祇園祭の一環として始まり西日本有数の花火です。県内外より4万人の見物客が訪れます。



仙崎が一望できる王子山公園

青海島の南西端にあり、金子みすゞさんの詩で知られ、大正時代に植えられた桜がとても美しい公園です。

今回の表紙 青海島

「ながと市議会だより」では、新生長門市の各地を紹介していきます。今回は長門地区の青海島を取り上げました。北長門国定公園の象徴、青海島静ヶ浦展望台からの景色です。

春は新緑とうらかな海。夏はキャンプや海水浴。秋は野茨、岩菊、紅葉。冬は怒涛逆巻く日本海に堂々とそそり立つ岩礁風景と四季を通して楽しめます。特に遊覧船での海からの眺めは格別です。

編集 後記

祈りいたします。

6ページからは議会だよりの目玉である「一般質問」です。議会で質問した議員、一人1ページ割り当て、質問内容は本人、答弁内容は編集委員が議事録を元にまとめます。

ご意見、ご感想をお待ちしております。
編集委員長 新谷 勇

2006年新春を迎え本年が市民の皆様にとりまして、名実共に新市を感じられる年になりますことをお祈りいたします。